

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交通安全推進事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	330	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木村隆司	
法令根拠等	伊予市交通安全の保持に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、交通安全の推進を図る。			事業の対象	一般市民		
事業の目的	交通安全の保持のため、交通安全を推進することにより、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。			昨年度の課題	活動指標等の見直しを行うこと。		
事業の内容(整備内容)	小学校へ黄色帽子や登校自治班旗、中学生へサイクルキャップを配布したり、市民への反射材やリーフレットの配布を行い、交通安全広報啓発を実施するとともに伊予交通安全協会各支部の活動に対する助成など、交通安全を推進するための事業を行なう。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	前年度に引き続き活動指標等の見直しを検討。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,500	1,684	0	0	0	1,375	交通安全リーフレット配布	冊	240	530	0	31
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	交通安全用品配布(小・中新入生)	個	780	660	0	634
一般財源	1,500	1,684	0	0	0	1,375						
職員の人工(にんく)数	0.2	0.2				0.2	愛媛県交通安全県民大会参加	人	開催中止	60	開催中止	開催中止
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	3,068	3,243				2,934						
主な実施主体	直接実施一部、交通安全協会支部による		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		助成金		交通安全推進助成金	円	637228	640000	0	427854
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500		
成果指標	指標	交通安全県民大会参加者の実数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
			人		目標	60	60	60	60			
	指標設定の考え方	交通安全思想の普及の度合いとして、啓発に係る実数を測定する。			実績	0	0	0	0			
指標で表せない効果	—											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		小中学校新入生を対象とした黄色帽子や自転車反射材の配布、一般市民向けの反射タスキの配布など交通安全推進への取組を実施できている。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 交通安全啓発物資について、担当者が配付先と協議を行う等、配付先の意向を踏まえたものとなっている。また、より良い物品を配付できるように情報収集に努めている。転出入などの突発的な数量変更に対しても柔軟な対応が出来る。	事業の苦勞した点・課題 昨年度に引き続き、今年度も愛媛県交通安全県民大会は開催中止。交通安全啓発物資については、転出入などの突発的な数量変更がある為柔軟な対応が必要となる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に <u>関与・実施すべき事業である。</u>	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は <u>関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</u> 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u>	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて <u>対応できている。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に <u>相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</u>	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、 <u>事業継続の必要がある。</u> 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への <u>貢献は多大である。</u>	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、 <u>効果を認めることができる。</u> 施策推進に <u>つながっていない。</u> 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に <u>民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</u> 活動指標の <u>実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</u>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の <u>成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</u> コスト削減に向けた <u>取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</u>	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する <u>成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、 <u>財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</u> 他事例と比較し、 <u>財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</u> 他事例と比較し、 <u>財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</u>	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 交通安全の保持に向けて、交通安全思想の啓発が欠かさない。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に <u>概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</u> 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に <u>関与・実施すべき事業である。</u>	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は <u>関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</u> 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u>	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて <u>対応できている。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に <u>相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</u>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、 <u>事業継続の必要がある。</u> 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への <u>貢献は多大である。</u>	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、 <u>効果を認めることができる。</u> 施策推進に <u>つながっていない。</u> 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に <u>民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</u> 活動指標の <u>実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</u>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識					
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の <u>成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</u> コスト削減に向けた <u>取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</u>	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する <u>成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、 <u>財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</u> 他事例と比較し、 <u>財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</u> 他事例と比較し、 <u>財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</u>	4								